



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所 東
 コード番号 6135 URL <https://www.makino.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 真一
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	75,340	51.8	2,839	—	4,011	—	3,351	—
2021年3月期第2四半期	49,634	△33.4	△3,716	—	△2,810	—	△3,306	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,331百万円(327.8%) 2021年3月期第2四半期 778百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	138.56	—
2021年3月期第2四半期	△135.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	291,680	164,801	56.2
2021年3月期	280,015	161,992	57.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 163,991百万円 2021年3月期 161,184百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	47.3	8,000	—	9,400	—	7,800	—	322.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	24,893,841株	2021年3月期	24,893,841株
2022年3月期2Q	703,930株	2021年3月期	703,682株
2022年3月期2Q	24,190,039株	2021年3月期2Q	24,443,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高753億40百万円(前年同期比51.8%増)、営業利益28億39百万円、経常利益40億11百万円、純利益33億51百万円となりました。

上期の連結受注は1,141億50百万円(前年同期比120.3%増)と、大幅に増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動が立ち直ってきたことに伴い、全地域で前年同期を上回りました。特にアメリカと中国では受注が集中しました。第2四半期は、第1四半期の好調が継続する結果となり、四半期別では過去最高となりました。

第2四半期(2021年7月～9月)における報告セグメント別の受注状況(現地通貨ベース)は以下のとおりです。(当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成しています。詳細については10ページを参照ください)

セグメントⅠ(「個別」および国内連結子会社)

牧野フライス製作所の国内受注は、低迷していた前年同期に対しては大きく上回る結果となりました。半導体製造装置の部品加工向けをはじめ、自動車の金型向けなど幅広い産業から受注がありました。

第3四半期はこの状況が継続することで、上期並みの受注が継続すると見えています。

セグメントⅡ(MAKINO ASIA PTE LTD)

アジアの受注は、全地域で前年同期を上回りました。

中国は、前年同期、前四半期とともに上回り、過去最高となりました。部品加工向けにおいて、新エネルギー車(NEV)関連でまとまった受注を獲得したことで大きく増加しました。これに加え、商用車のディーゼルエンジンや乗用車、および一般機械の部品加工向けの受注も堅調でした。金型向けは、電気電子および自動車向けを中心に堅調でした。

第3四半期の中国は、まとまった受注のあった第2四半期に対しては減少する見通しです。期初に計画した受注ペースに戻り、前年同期比では増加すると見えています。

インドは、自動車向けを中心に前年同期を上回りました。第3四半期は前年同期並みの状況が続くと見えています。

アセアン地域は前年同期を上回りました。コロナウイルスによる影響が商談の進展に影響することで、第3四半期も同様の状況が続くと見えています。

セグメントⅢ(MAKINO INC.)

アメリカの受注は前年同期を上回りました。第1四半期に引き続き、半導体製造装置、自動車、医療など様々な産業から、経済活動の立ち上がりに伴いリピート受注が継続したため、高水準の受注となりました。航空機向けにおいては、プライベートジェットや防衛関連の受注がありました。第3四半期は、受注が集中した上期の水準に対しては減少するものの、期初に想定した受注水準に戻り、前年同期比では増加を続けると見えています。今後の航空機向け受注の回復に期待しています。

セグメントⅣ(MAKINO Europe GmbH)

ヨーロッパの受注は、低水準であった前年同期に対しては、大幅増となりました。商用車のディーゼルエンジン向けにまとまった受注がありました。航空機向けにおいても受注がありました。

第3四半期は上期と同様の受注が継続すると見えています。21年10月に開催された欧州の工作機械見本市「EMO MILANO 2021」後の商談を成約に結び付け、受注増に努めます。

下期の受注については、アメリカと中国を中心に受注が一時的に集中した上期に比べ、減少する見通しです。期初に想定した受注水準に戻り、前年同期比では増加を続けると見えています。航空機向け受注が底を打ち、アメリカ、ヨーロッパを中心に戻り始めました。さらなる受注の柱となるよう営業活動を進めます。半導体製造装置向け受注は今後も堅調を維持すると見えています。

売上、利益においては、原材料高や資材調達のひっ迫による影響が出ると懸念しています。引き続き部品調達をはじめとした増産対応を進め、売上計画の達成に努めます。

21年10月に名古屋市で開催された工作機械見本市「メカトロテックジャパン2021」において、自動化をテーマに様々な提案をしました。

新たに開発した「v61」は、自動車や一般機械などの部品加工を高能率に行う本格的な立形マシニングセンタです。様々な部品加工を手掛けるお客様に、広く営業活動を展開します。

「DA300自動化パッケージ」は、当社5軸マシニングセンタDA300に、加工物の交換装置など必要な要素を一体化したことで、容易に自動化を導入していただける商品です。このような取り組みを通してお客様の満足と製品の付加価値向上に努めます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ116億65百万円増加し、2,916億80百万円となりました。主な増減としては、棚卸資産74億78百万円の増加、建物及び構築物(純額)17億53百万円の増加、建設仮勘定14億31百万円の増加、投資有価証券13億68百万円の減少などが挙げられます。

負債につきましては、仕入債務55億66百万円の増加、未払法人税等4億29百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べ88億56百万円増加し、1,268億79百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金28億33百万円の増加、為替換算調整勘定4億71百万円の増加、その他有価証券評価差額金4億23百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億8百万円増加し、1,648億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年7月30日に公表した業績予想を修正しました。具体的内容は本日(2021年10月29日)公表した「第2四半期業績予想の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,032	74,299
受取手形及び売掛金	30,162	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	29,648
有価証券	3,343	3,443
商品及び製品	19,950	20,478
仕掛品	13,759	16,775
原材料及び貯蔵品	26,212	30,146
その他	6,376	6,749
貸倒引当金	△1,300	△1,146
流動資産合計	170,536	180,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,225	31,978
機械装置及び運搬具（純額）	9,357	8,854
工具、器具及び備品（純額）	4,539	4,221
土地	18,765	18,674
リース資産（純額）	3,954	4,112
建設仮勘定	2,909	4,341
有形固定資産合計	69,751	72,182
無形固定資産		
その他	4,122	3,723
無形固定資産合計	4,122	3,723
投資その他の資産		
投資有価証券	28,908	27,540
長期貸付金	801	730
繰延税金資産	2,664	3,022
退職給付に係る資産	281	274
その他	3,188	4,003
貸倒引当金	△239	△191
投資その他の資産合計	35,604	35,380
固定資産合計	109,478	111,285
資産合計	280,015	291,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	14,439
電子記録債務	8,523	12,952
短期借入金	1,410	864
1年内返済予定の長期借入金	4,350	5,850
リース債務	516	575
未払法人税等	632	1,062
その他	26,272	29,586
流動負債合計	55,006	65,330
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,347	26,847
リース債務	2,412	2,499
繰延税金負債	7,495	7,278
役員退職慰労引当金	119	124
退職給付に係る負債	2,922	3,021
その他	1,719	1,776
固定負債合計	63,016	61,548
負債合計	118,023	126,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,074	37,074
利益剰余金	90,231	93,064
自己株式	△3,012	△3,013
株主資本合計	145,436	148,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,099	15,675
為替換算調整勘定	617	1,089
退職給付に係る調整累計額	△968	△1,042
その他の包括利益累計額合計	15,748	15,722
非支配株主持分	807	810
純資産合計	161,992	164,801
負債純資産合計	280,015	291,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	49,634	75,340
売上原価	39,023	55,265
売上総利益	10,610	20,075
販売費及び一般管理費	14,326	17,236
営業利益又は営業損失(△)	△3,716	2,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	321	426
為替差益	-	76
助成金収入	644	410
その他	346	398
営業外収益合計	1,313	1,312
営業外費用		
支払利息	146	138
為替差損	100	-
退職給付費用	143	-
その他	16	1
営業外費用合計	407	139
経常利益又は経常損失(△)	△2,810	4,011
特別利益		
固定資産売却益	145	29
投資有価証券売却益	5	11
雇用調整助成金	480	6
特別利益合計	631	47
特別損失		
固定資産除却損	35	26
新型コロナウイルス対応による損失	892	-
特別損失合計	927	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,106	4,032
法人税等	213	675
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,319	3,356
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,306	3,351

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,319	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,772	△423
為替換算調整勘定	62	471
退職給付に係る調整額	263	△73
その他の包括利益合計	4,098	△25
四半期包括利益	778	3,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	3,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,106	4,032
減価償却費	3,279	3,493
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	318	21
受取利息及び受取配当金	△321	△426
支払利息	146	138
為替差損益(△は益)	35	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△11
有形固定資産売却損益(△は益)	△145	△29
有形固定資産除却損	35	26
売上債権の増減額(△は増加)	12,495	540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△385	△7,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,409	5,640
その他	△505	2,803
小計	3,458	8,956
利息及び配当金の受取額	318	421
利息の支払額	△146	△134
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,498	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128	8,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,604	△5,346
有形固定資産の売却による収入	371	185
投資有価証券の取得による支出	△552	△509
投資有価証券の売却による収入	18	24
関係会社株式の取得による支出	△54	-
その他	4	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,647	△549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△334	△323
長期借入れによる収入	11,500	-
自己株式の取得による支出	△0	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△22	-
配当金の支払額	△490	△483
非支配株主への配当金の支払額	△11	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,288	△1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,690	2,267
現金及び現金同等物の期首残高	55,358	74,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,048	76,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、国内における製品販売取引については、従来は工場出荷時において収益を認識しておりましたが、製品販売に付随する一部のサービスについてその役務提供完了時に収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	Ⅰ (百万円)	Ⅱ (百万円)	Ⅲ (百万円)	Ⅳ (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	14,559	18,154	13,684	3,235	49,634
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,299	2,073	112	0	16,486
計	28,859	20,228	13,797	3,236	66,120
セグメント利益 又は損失(△)	△3,273	788	△371	△792	△3,648

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	△3,648
未実現利益の消去他	△67
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△3,716

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	19,830	31,713	18,702	5,093	75,340
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,027	3,431	185	11	29,656
計	45,858	35,145	18,887	5,105	104,997
セグメント利益 又は損失(△)	△44	3,012	552	△610	2,908

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,908
未実現利益の消去他	△69
四半期連結損益計算書の営業利益	2,839

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注の状況

受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	30,543	26.7	+103.5
II	47,494	41.6	+158.2
III	27,820	24.4	+81.0
IV	8,291	7.3	+172.4
合計	114,150	100.0	+120.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 2021年 9月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	26,244	31.0	+44.3
II	27,263	32.3	+214.9
III	21,946	26.0	+53.2
IV	9,059	10.7	+50.0
合計	84,514	100.0	+79.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日		前年同四半期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	19,830	26.3	+36.2
II	31,713	42.1	+74.7
III	18,702	24.8	+36.7
IV	5,093	6.8	+57.4
合計	75,340	100.0	+51.8

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。